

オ 社会教育主事のコーディネート上の課題

当該事業は学校支援活動を内容としたボランティア活動のコーディネートである。そしてそのことを通じて、地域の教育力を強化し、地域の連帯感の形成や地域社会の活性化につなげていくことに目的がある。それは指導主事ではなく、社会教育主事の基本的な任務である。学校に係わるからといった理由で学校教育課が所管すべきと考えるのは安直である。県内では生涯学習・社会教育担当課が所管しており、地域づくりへ、その志向性が向いている。それは社会教育主事が学校支援活動を単なる学校支援に終わらせずに地域連帯へ向けて整序する役割を果たすからである。地域づくりや地域の連帯感の形成に貢献するためには、学校支援に矮小化するのではなく、そこから様々な社会参加に発展させ、ボランティア同士の交流や社会教育関係団体の活性化へと方向を向けていくことが必要である。

(2) 県外事例調査に関する分析と考察

青森県教育委員会では、年次的に教員に対する啓発、コーディネーターの養成・研修といった体系的な研修事業を各教育事務所毎に丁寧に実施してきた。県教委生涯学習課、県総合社会教育センター、教育事務所の三者が連携して、各地域の実態に合わせて、2日間程度の長期の研修を実施して効果をあげてきた。事業開始後は、県内の優れたコーディネーターの事例を丁寧に紹介し、それらを一般化していく方法を選択している。県教委が主体的にリーダーシップを発揮して行っている。

和歌山県教育委員会では、「共育コミュニティ」の形成を施策のスローガンとして事業を展開している。当初から学校支援に矮小化されることなく、コミュニティ形成を目標に掲げている。事業開始当初から地元の和歌山大学と連携して、全ての市町村(30市町村)でフォーラム(研修)を行っている。ここでも青森県と同様に当初は教員対象の研修、そしてコーディネーターの養成を順次実施している。海南市では、各種団体連絡協議会を開催し、学校を支援し、共育コミュニティを形成することを目的とした「町づくり協議会」が形成されている。そこでは地域の区長がコーディネーターとしての役割を果たしている。県教委生涯学習課に「共育コミュニティ推進室」を設置するなどして、県教委としての姿勢を明確に示している。

奈良県教育委員会では、事業コンセプトを検討し「放課後の学習支援等」「規範意識・社会性の向上」「体力・運動能力の向上」「地域との連携」の4つのメニューが組み立てられており、地域の実態毎に選択して実施している。ここでも学校支援に矮小化されずに、地域づくりに的が絞られている。

新潟市教育委員会では、コーディネーターは、市の非常勤職員として採用されており、各学校にコーディネーター専用室が用意されている。コーディネーターの責任が明確になっており、機能的に強化されている。ボランティア活動や地域連携については、教員の各種研修の際に位置づけられている。同時に「地域と学校パートナーシップ事業運営協議会」を設置するなど、地域づくりに向けた組織的な取組がみられている。

これらの事例をみると、教育委員会が学校や地域に丸投げせずに、研修事業だけでなく、丁寧にフォーラムや協議会といった地元住民の声を聴きながら進めるという堅実な手法が採用されている。同時に和歌山県にみられるように学校支援に矮小化しない、社会教育事業、地域づくり事業としていくという姿勢(共育コミュニティ推進室の設置)がみられている。さらには新潟市にみられるようにコーディネーターの位置づけを市が主体的に市の非常勤職員として位置付けるという考え方が事業を成功させ、地域社会の活性化につなげているのがわかる。県教委が市町村教委を確実にコーディネートし、的確に普及すること、その方向性が明確であることが地域の連帯感の形成には欠かすことができない。文科省の事業が市町村をそのまま通過するだけでは、当該事業の意義は失われ、矮小化される危険性がある。こ

これらの事例には各教育委員会が自分たちの仕事として位置づけ、全体をコーディネートするという意思が明確である。こうした意思が事業の効果を生むものと理解できる。

(3) 県内市町教育委員会社会教育主事による報告の分析と考察

今回は、宇都宮市、佐野市、日光市、さくら市の4市の教育委員会社会教育主事に報告を依頼したが、それらを見ると次のようなことがわかる。社会教育主事は全員が前職が教員である。

宇都宮市では、「魅力ある学校づくり地域協議会」が各学校に設置され、地域で活動する人々の情報交換・ネットワーク構築の場になっているという。コーディネーターは、学校支援事業だけでなく、ふれあい清掃や親学講座、親子料理教室等も主催し、複数の学校では、小中学校やコミュニティセンターの事業がわかる「地域カレンダー」の作成に取り組んでおり、学校支援に特化せずに地域に向けられた活動が展開されている。

佐野市では学校支援ボランティアを契機として、当初活動した学校だけでなく、他の学校や他の分野の活動も展開されるようになってきているという。ボランティア活動が次第に受動的なものから主体的なものに変化しつつあると報告されている。さらに公民館サークルにアプローチして、校内で写真展が開催されるなど地域の団体に目が向き始めており、団体の活動意欲の向上に寄与している例もある。また、ボランティア交流会を開催して新たな仲間づくりの場を創出し、地域の連帯感が形成されている。

日光市では、当初は保護者中心のボランティア活動であったが、次第に地域住民の参加者が増え、地域住民の持つ能力や経験を活かせる場となりつつあることが報告されている。特に地域婦人会が団体として学校支援に取り組み始めるなど、団体の活動が活性化している。さらに「ふれ合い交流会」を開催し、自治会や公民館、地域の各種の18団体が協力して実施し、それを契機として地域の団体同士のつながりや大人の交流が盛んになっているという。

さくら市では、喜連川地区では5地区にあった5つの小学校を統合し、1校としたため、統合した地域の連帯感の構築が事業目的として掲げられていた。そこで事業の最終年度である22年度には「喜連川小学校地域応援隊」を組織している。

まず、学校支援ボランティア活動として寒竹囲いを実施する際に、地元の保存会にボランティアの指導を依頼したところ、翌年からは学校の支援だけでなく、保存会の活動にも参加するようになったという。学校での活動を通じて地域の活動に展開していった事例である。また、公民館の市民大学を修了した地域住民が校外学習の指導者として活動し、学習成果を活用している。さらに年4回の全ボランティア対象のボランティア交流会を開催し、それを契機に学校支援ボランティアが地域の子どものための事業にボランティアとして参加するようになってきている。

このように県内の4つの自治体では、当初から地域の連帯感の形成を目的として、学校支援を契機として地域の団体や行事に参加するという変化がみられている。単に学校の要望に応じた支援活動を展開しているだけでは、そのような変化はみることはできない。意図的・計画的に交流の場を設定し、住民同士が交流する時間と場所、機会を積極的に創り出してこそその成果である。そのために、交流し、情報共有できる組織が必要とされるのであろう。